議案第８号

令和４年度笠岡市水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条　令和４年度笠岡市水道事業会計の補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　令和４年度笠岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

		（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2)	年間総配水量	5,126,200 m^3	△ 35,500 m^3	5,090,700 m^3
(3)	一日平均配水量	14,044 m^3	△ 97 m^3	13,947 m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第１款　水道事業収益	1,357,920 千円	340 千円	1,358,260 千円
第１項　営業収益	1,205,720 千円	△ 3,410 千円	1,202,310 千円
第２項　営業外収益	152,000 千円	3,070 千円	155,070 千円
第３項　特別利益	200 千円	680 千円	880 千円
支　　出			
第１款　水道事業費用	1,202,570 千円	55,420 千円	1,257,990 千円
第１項　営業費用	1,183,720 千円	54,860 千円	1,238,580 千円
第２項　営業外費用	13,650 千円	80 千円	13,730 千円
第３項　特別損失	200 千円	480 千円	680 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお，同条本文括弧書中「不足する額344,060千円」を「不足する額325,110千円」に，「過年度分損益勘定留保資金54,423千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,637千円，減債積立金28,000千円，建設改良積立金190,000千円」を「過年度分損益勘定留保資金37,348千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,762千円，減債積立金28,000千円，建設改良積立金200,000千円」に改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第１款　資本的収入	549,440 千円	△ 111,680 千円	437,760 千円
第２項　国庫補助金	209,590 千円	22,660 千円	232,250 千円
第３項　他会計からの出資金	20,390 千円	△ 2,000 千円	18,390 千円
第４項　工事負担金	210,360 千円	△ 132,340 千円	78,020 千円
支　　出			
第１款　資本的支出	893,500 千円	△ 130,630 千円	762,870 千円
第１項　建設改良費	830,340 千円	△ 130,630 千円	699,710 千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	141,360 千円	△ 2,420 千円	138,940 千円

（他会計からの補助金）
第６条　予算第９条に定めた補助金の金額を次のように改める。

（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
18,240 千円	△ 20 千円	18,220 千円

（たな卸資産購入限度額）
第７条　予算第１０条に定めた経費の金額を次のように改める。

（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
13,860 千円	3,160 千円	17,020 千円

令和５年２月２２日提出

笠岡市長　小　林　嘉　文

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和４年度笠岡市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,357,920	340	1,358,260
	1 営業収益		1,205,720	△ 3,410	1,202,310
		1 給水収益	1,167,790	△ 4,570	1,163,220
		2 その他の営業収益	37,930	1,160	39,090
	2 営業外収益		152,000	3,070	155,070
		2 他会計補助金	7,350	△ 20	7,330
		3 長期前受金戻入	141,810	3,000	144,810
		4 雑収益	2,540	90	2,630
	3 特別利益		200	680	880
		1 過年度損益修正益	100	630	730
		3 その他特別利益	0	50	50

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,202,570	55,420	1,257,990
	1 営業費用		1,183,720	54,860	1,238,580
		1 原水費	563,890	△ 3,910	559,980
		2 配水及び給水費	198,070	51,440	249,510
		3 総係費	127,720	△ 3,930	123,790
		4 減価償却費	275,020	13,260	288,280
		5 資産減耗費	19,000	△ 2,000	17,000
	2 営業外費用		13,650	80	13,730
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,630	80	3,710
	3 特別損失		200	480	680
		1 過年度損益修正損	200	480	680

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			549,440	△ 111,680	437,760
	2 国庫補助金		209,590	22,660	232,250
		1 国庫補助金	209,590	22,660	232,250
	3 他会計からの出資金		20,390	△ 2,000	18,390
		1 他会計からの出資金	20,390	△ 2,000	18,390
	4 工事負担金		210,360	△ 132,340	78,020
		1 工事負担金	210,360	△ 132,340	78,020

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			893,500	△ 130,630	762,870
	1 建設改良費		830,340	△ 130,630	699,710
		1 改良費	816,910	△ 131,940	684,970
		2 営業設備費	13,430	1,310	14,740

令和4年度笠岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	74,264
減価償却費	288,280
固定資産除却費等	15,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,353
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,620
その他の非資金取引増減額	0
長期前受金戻入額	△ 144,810
受取利息	△ 300
支払利息	3,710
未収金の増減額（△は増加）	128,434
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 662
前払金の増減額（△は増加）	1,643
未払金等の増減額（△は減少）	△ 31,171
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小　計	330,409
利息の受取額	300
利息の支払額	△ 3,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,999

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,270,757
固定資産の売却による収入	91
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金による収入	78,020
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	7,500
国庫補助金等による収入	232,250
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,896

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,160
企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	10,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,730
資金増加額	△ 312,167
資金期首残高	1,592,426
資金期末残高	1,280,259

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	9 (9)	61,350	35,920	97,270	16,770	114,040
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,280	7,560	20,840	4,060	24,900
	合計	13 (9)	74,630	43,480	118,110	20,830	138,940
補正前	損益勘定支弁職員	10 (8)	61,660	37,190	98,850	17,510	116,360
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,020	7,870	20,890	4,110	25,000
	合計	14 (8)	74,680	45,060	119,740	21,620	141,360
比較	損益勘定支弁職員	△1 (1)	△ 310	△ 1,270	△ 1,580	△ 740	△ 2,320
	資本勘定支弁職員	0 (0)	260	△ 310	△ 50	△ 50	△ 100
	合計	△1 (1)	△ 50	△ 1,580	△ 1,630	△ 790	△ 2,420

※（　）内は再任用職員及び会計年度任用職員の合計で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後	1,660	520	1,460	120	3,700	360	30
補正前	2,870	330	1,640	120	3,600	360	30
比較	△ 1,210	190	△ 180	0	100	0	0

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	合計
2,980	260	12,120	7,460	780	5,730	6,300	43,480
3,100	240	12,640	7,430	850	4,300	7,550	45,060
△ 120	20	△ 520	30	△ 70	1,430	△ 1,250	△ 1,580

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	9 (1)	44,170	31,590	75,760	12,570	88,330
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,280	7,560	20,840	4,060	24,900
	合計	13 (1)	57,450	39,150	96,600	16,630	113,230
補正前	損益勘定支弁職員	10 (1)	46,840	33,520	80,360	13,710	94,070
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,020	7,870	20,890	4,110	25,000
	合計	14 (1)	59,860	41,390	101,250	17,820	119,070
比較	損益勘定支弁職員	△1 (0)	△ 2,670	△ 1,930	△ 4,600	△ 1,140	△ 5,740
	資本勘定支弁職員	0 (0)	260	△ 310	△ 50	△ 50	△ 100
	合計	△1 (0)	△ 2,410	△ 2,240	△ 4,650	△ 1,190	△ 5,840

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後	1,660	520	1,060	120	3,200	360	30
補正前	2,870	330	1,220	120	3,400	360	30
比較	△ 1,210	190	△ 160	0	△ 200	0	0

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	合計
2,980	260	8,690	7,460	780	5,730	6,300	39,150
3,100	240	9,590	7,430	850	4,300	7,550	41,390
△ 120	20	△ 900	30	△ 70	1,430	△ 1,250	△ 2,240

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	手当	計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	0 (8)	17,180	4,330	21,510	4,200	25,710
	資本勘定支弁職員	0 (0)					
	合計	0 (8)	17,180	4,330	21,510	4,200	25,710
補正前	損益勘定支弁職員	0 (7)	14,820	3,670	18,490	3,800	22,290
	資本勘定支弁職員	0 (0)					
	合計	0 (7)	14,820	3,670	18,490	3,800	22,290
比較	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,360	660	3,020	400	3,420
	資本勘定支弁職員	0 (0)					
	合計	0 (1)	2,360	660	3,020	400	3,420

※（　）内は短時間勤務職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後			400		500		
補正前			420		200		
比較			△ 20		300		

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	合計
		3,430					4,330
		3,050					3,670
		380					660

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	△ 50	給与改定に伴う増減分	116	給与改定に伴う増 平均改定率　0.2 %
		昇給に伴う増減分	135	昇給に伴う増 平均昇給率　1.4 %
		その他の増減分	△ 301	人事異動等に伴う減
手当	△ 1,580	制度改正に伴う増減分	542	制度改正に伴う増
		その他の増減分	△ 2,122	人事異動等に伴う減

3　給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務・技術（行政職）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	298,828
	平均給与月額（円）	347,916
	平均年齢（歳）	45.03
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,629
	平均給与月額（円）	384,601
	平均年齢（歳）	46.03

(2) 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職(円)
高校卒	159,100	159,100
大学卒	187,700	187,700

(3) 級別職員数

区　　分	行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1　級	2	14.3
	2　級	1	7.1
	3　級	3	21.5
	4　級	2	14.3
	5　級	4	28.6
	6　級	1	7.1
	7　級		
	8　級	1	7.1
	計	14	100.0
令和4年1月1日現在	1　級	3	21.4
	2　級		
	3　級	4	28.7
	4　級	1	7.1
	5　級	2	14.3
	6　級	3	21.4
	7　級		
	8　級	1	7.1
	計	14	100.0

※再任用職員は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主　事	主任主事	係　長	課長補佐	課　長	次　長	部　長
	主事補・技師補	技　師	主任技師	主　査	主　幹	参　事		

(4) 昇給

区　分		補正後	補正前	代表的な職種 行政職
職員数 (A) (人)		14	14	14
昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14	14
号給別内訳	0号給 (人)			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	3	3	3
	3号給 (人)	1		1
	4号給 (人)	10	11	10
	5号給以上 (人)			
比　率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0

※再任用職員は含んでいない。

(5) 特殊勤務手当

区　分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.12
支給対象職員の比率(%)(令和5年1月1日現在)	64.3
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	622
代表的な特殊勤務手当の名称	呼出待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計	職制上の段階,職務の級等による加算措置	備考
補正後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補正前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※( )内は再任用職員で外書きである。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
管理職手当	同じ	
管理職員特別勤務手当	同じ	

令和4年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		428,005	
ロ 建物	646,100		
減価償却累計額	△ 297,864	348,236	
ハ 構築物	16,050,873		
減価償却累計額	△ 8,875,405	7,175,468	
ニ 機械及び装置	1,287,267		
減価償却累計額	△ 1,007,145	280,122	
ホ 車両及び運搬具	18,703		
減価償却累計額	△ 16,533	2,170	
ヘ 工具器具及び備品	18,331		
減価償却累計額	△ 15,414	2,917	
ト 量水器	118,076		
減価償却累計額	△ 43,853	74,223	
チ 建設仮勘定		175,220	
有形固定資産合計		8,486,361	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	305,507		
ロ ソフトウェア	2,784		
無形固定資産合計		308,291	
(3) 投資			
イ 長期貸付金	0		
ロ 投資有価証券	30,000		
投資合計		30,000	
固定資産合計			8,824,652
2　流動資産			
(1) 現金・預金		1,280,259	
(2) 未収金		447,030	
貸倒引当金		△ 1,820	
(3) 貯蔵品		11,184	
(4) 前払金		23,270	
流動資産合計			1,759,923
資産合計			10,584,575

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	673,280	673,280	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	89,344	89,344	
固定負債合計			762,624
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	25,292	25,292	
(2) 未払金		424,630	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,920	7,920	
(4) その他流動負債		97,392	
流動負債合計			555,234
5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,306,593		
ロ 補助金	2,157,604		
ハ 工事負担金	4,924,762	8,388,959	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 881,173		
ロ 補助金	△ 1,452,588		
ハ 工事負担金	△ 2,601,704	△ 4,935,465	
繰延収益合計			3,453,494
負債合計			4,771,352

資　本　の　部

6　資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		14,707		
ロ 組入資本金		3,522,397		
ハ 繰入資本金		1,048,774	4,585,878	
資本金合計				4,585,878
7　剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		132,571		
ロ 補助金		34,207		
ハ 工事負担金		484,929	651,707	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		123,000		
ロ 建設改良積立金		90,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益	74,264			
前年度繰越利益剰余金	60,374			
目的充当済み未処分利益剰余金	228,000	362,638	575,638	
剰余金合計				1,227,345
資本合計				5,813,223
負債資本合計				10,584,575

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法とする。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産　　定額法による。ただし，量水器は取替法による。

（2）無形固定資産　　定額法による。

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金　簡便法による。

職員の退職手当に備えるため，当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお，退職給付引当金は水道事業会計の在職期間で算出し，一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

（2）賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，債権を「一般債権」「貸倒懸念債権」に区分し，貸倒実績率等により合理的に算定した回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書関連

1　様式等

資金の範囲は，貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2　重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ　予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は，27,642千円である。

2　引当金の積立及び取崩し

（1）退職給付引当金の積立及び取崩し

積　立　額	当年度の負担に属する額	5,726千円
取　崩　額	退職手当として支給する額	8,079千円

（2）賞与等引当金の積立及び取崩し

積　立　額	当年度の負担に属する額	7,920千円
取　崩　額	前年度末に積み立てた額	9,540千円

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

令和４年度笠岡市水道事業会計補正予算積算基礎

収　益　的　収　入

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,357,920	340	1,358,260
（1）営業収益			1,205,720	△ 3,410	1,202,310
	1 給水収益		1,167,790	△ 4,570	1,163,220
		水道料金	1,167,790	△ 4,570	1,163,220
	2 その他の営業収益		37,930	1,160	39,090
		雑収益	31,720	1,160	32,880
（2）営業外収益			152,000	3,070	155,070
	2 他会計補助金		7,350	△ 20	7,330
		他会計補助金	7,350	△ 20	7,330
	3 長期前受金戻入		141,810	3,000	144,810
		受贈財産評価額	24,280	290	24,570
		工事負担金	99,500	680	100,180
		補助金	18,030	2,030	20,060
	4 雑収益		2,540	90	2,630
		その他雑収益	2,530	90	2,620
（3）特別利益			200	680	880
	1 過年度損益修正益		100	630	730
		過年度損益修正益	100	630	730
	3 その他特別利益		0	50	50
		その他特別利益	0	50	50

収　益　的　支　出

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,202,570	55,420	1,257,990
（1）営業費用			1,183,720	54,860	1,238,580
	1 原水費		563,890	△ 3,910	559,980
		受水費	563,890	△ 3,910	559,980
	2 配水及び給水費		198,070	51,440	249,510
		給料	24,320	2,210	26,530
		手当	10,840	△ 100	10,740
		賞与等引当金繰入額	3,010	△ 290	2,720
		法定福利費	7,110	△ 150	6,960
		旅費	150	△ 50	100
		燃料費	410	△ 130	280
		光熱水費	700	80	780
		委託料	34,750	2,900	37,650
		賃借料	7,970	670	8,640
		修繕費	87,520	43,350	130,870
		路面復旧費	990	110	1,100
		動力費	15,840	2,770	18,610
		薬品費	500	70	570

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
	3 総　係　費		127,720	△ 3,930	123,790
		給　料	37,340	△ 2,520	34,820
		手　当	14,500	△ 1,350	13,150
		賞与等引当金繰入額	4,540	△ 960	3,580
		法定福利費	10,400	△ 590	9,810
		退職給付費	4,300	1,430	5,730
		旅　費	140	△ 50	90
		光熱水費	2,360	160	2,520
		手数料	2,810	150	2,960
		研修費	750	△ 300	450
		会費負担金	490	△ 100	390
		保険料	13,550	200	13,750
	4 減価償却費		275,020	13,260	288,280
		有形固定資産減価償却費	274,280	13,300	287,580
		無形固定資産減価償却費	740	△ 40	700
	5 資産減耗費		19,000	△ 2,000	17,000
		たな卸資産減耗費	4,000	△ 2,000	2,000
(2) 営業外費用			13,650	80	13,730
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,630	80	3,710
		企業債利息	3,630	80	3,710
(3) 特別損失			200	480	680
	1 過年度損益修正損		200	480	680
		過年度損益修正損	200	480	680

資　本　的　収　入

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			549,440	△ 111,680	437,760
(2) 国庫補助金			209,590	22,660	232,250
	1 国庫補助金		209,590	22,660	232,250
		国庫補助金	209,590	22,660	232,250
(3) 他会計からの出資金			20,390	△ 2,000	18,390
	1 他会計からの出資金		20,390	△ 2,000	18,390
		他会計からの出資金	20,390	△ 2,000	18,390
(4) 工事負担金			210,360	△ 132,340	78,020
	1 工事負担金		210,360	△ 132,340	78,020
		工事負担金	210,360	△ 132,340	78,020

資　本　的　支　出

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			893,500	△ 130,630	762,870
(1) 建設改良費			830,340	△ 130,630	699,710
	1 改良費		816,910	△ 131,940	684,970
		給　料	13,020	260	13,280
		手　当	7,870	△ 310	7,560
		法定福利費	4,110	△ 50	4,060
		委託料	61,300	14,160	75,460
		工事請負費	730,600	△ 146,000	584,600
	2 営業設備費		13,430	1,310	14,740
		量水器購入費	6,390	2,110	8,500
		固定資産購入費	7,040	△ 800	6,240

議案第９号

令和４年度笠岡市下水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条　令和４年度笠岡市下水道事業会計の補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　令和４年度笠岡市下水道事業会計予算（以下，「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収　　入			
第１款　下水道事業収益	1,551,930 千円	21,850 千円	1,573,780 千円
第１項　営業収益	720,000 千円	5,440 千円	725,440 千円
第２項　営業外収益	831,900 千円	16,410 千円	848,310 千円
支　　出			
第１款　下水道事業費用	1,475,200 千円	30,390 千円	1,505,590 千円
第１項　営業費用	1,303,830 千円	29,410 千円	1,333,240 千円
第２項　営業外費用	170,340 千円	980 千円	171,320 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第３条　予算第４条本文括弧書中「不足する額６５９，０９０千円」を「不足する額６９５，０８０千円」に，「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額５４，２９２千円，当年度分損益勘定留保資金５４６，０９１千円及び当年度利益剰余金５８，７０７千円」を「当年度分消費税及び地方消費税５３，８３３千円，減債積立金５７，９３５千円，当年度分損益勘定留保資金５４１，６６０千円及び当年度利益剰余金４１，６５２千円」に改め，資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
収　　入			
第１款　下水道事業資本的収入	830,700 千円	△ 32,000 千円	798,700 千円
第１項　企業債	473,200 千円	△ 40,500 千円	432,700 千円
第３項　他会計出資金	57,190 千円	△ 540 千円	56,650 千円
第４項　負担金	42,110 千円	9,040 千円	51,150 千円
支　　出			
第１款　下水道事業資本的支出	1,489,790 千円	3,990 千円	1,493,780 千円
第１項　建設改良費	644,960 千円	3,990 千円	648,950 千円

（企業債の補正）

第４条　予算第５条に定めた企業債を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後			
	限度額	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	230,600千円	211,900千円	普通貸付又は証券発行	年3.0%以内	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし，企業財政の都合により，据え置き期間及び償還期限を短縮し，もしくは繰上償還，又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	129,400千円	107,600千円	〃	〃	〃

（議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正）

第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
（１）職員給与費	84,605千円	6,749千円	91,354千円

（利益剰余金の処分の補正）

第６条　予算第９条本文中「５８，７０７千円」を「４１，６５２千円」に改め，減債積立金を補正する。

令和５年２月２２日提出

笠岡市長　小　林　嘉　文

予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和４年度笠岡市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．下水道事業収益			1,551,930	21,850	1,573,780
	1．営業収益		720,000	5,440	725,440
		1．下水道使用料	472,410	△ 280	472,130
		2．他会計負担金	198,920	15,450	214,370
		3．下水処理負担金	47,720	△ 9,770	37,950
		4．受託事業収益	920	△ 10	910
		5．その他の営業収益	30	50	80
	2．営業外収益		831,900	16,410	848,310
		2．他会計負担金	456,150	12,530	468,680
		3．長期前受金戻入	374,550	3,730	378,280
		4．雑収益	1,180	150	1,330

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．下水道事業費用			1,475,200	30,390	1,505,590
	1．営業費用		1,303,830	29,410	1,333,240
		1．管渠費	53,560	△ 1,780	51,780
		2．ポンプ場費	34,190	9,100	43,290
		3．処理場費	228,150	17,910	246,060
		4．総係費	66,170	6,000	72,170
		5．減価償却費	921,680	△ 1,910	919,770
		6．資産減耗費	80	90	170
	2．営業外費用		170,340	980	171,320
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	160,340	980	161,320

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．下水道事業資本的収入			830,700	△ 32,000	798,700
	1．企業債		473,200	△ 40,500	432,700
		1．企業債	473,200	△ 40,500	432,700
	2．他会計出資金		57,190	△ 540	56,650
		1．他会計出資金	57,190	△ 540	56,650
	4．負担金		42,110	9,040	51,150
		1．負担金	42,110	9,040	51,150

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．下水道事業資本的支出			1,489,790	3,990	1,493,780
	1．建設改良費		644,960	3,990	648,950
		1．補助事業施設整備費	510,700	4,380	515,080
		2．起債単独事業施設整備費	110,560	1,820	112,380
		3．単市単独事業施設整備費	23,700	△ 2,210	21,490

令和4年度笠岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,187
減価償却費	919,770
固定資産除却費	170
長期前受金戻入額	△ 378,280
貸倒引当金の増減額（△は減少額）	△ 1,230
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	9,665
賞与等引当金の増減額（△は減少額）	△ 1,071
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	161,320
未収金の増減額（△は増加額）	21,064
未払金の増減額（△は減少額）	35,003
前払金の増減額（△は増加額）	0
その他流動資産の増減額（△は増加額）	792
その他流動負債の増減額（△は減少額）	△ 3,272
小　　計	817,098
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 161,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	655,798

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 765,153
基金の積立による支出	△ 10
国庫補助金による収入	329,728
受益者負担金等による収入	59,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,932

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	432,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 843,820
他会計からの出資による収入	56,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,470
資金増減額（△は減少額）	△ 74,604
資金期首残高	145,839
資金期末残高	71,235

給　与　費　明　細　書

1．総　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	6(3)	30,664	26,190	56,854	8,680	65,534
	資本勘定支弁職員	3(1)	14,437	7,441	21,878	3,942	25,820
	合計	9(4)	45,101	33,631	78,732	12,622	91,354
補正前	損益勘定支弁職員	6(3)	30,878	19,153	50,031	8,629	58,660
	資本勘定支弁職員	3(1)	13,903	8,240	22,143	3,802	25,945
	合計	9(4)	44,781	27,393	72,174	12,431	84,605
比較	損益勘定支弁職員	0(0)	△ 214	7,037	6,823	51	6,874
	資本勘定支弁職員	0(0)	534	△ 799	△ 265	140	△ 125
	合計	0(0)	320	6,238	6,558	191	6,749

※（　）内は再任用職員及び会計年度任用職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後	2,214	636	562	28	1,055	31	5
補正前	2,292	636	595	37	1,943	81	12
比較	△ 78	0	△ 33	△ 9	△ 888	△ 50	△ 7

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	合計
1,404	70	6,226	4,393	1,320	9,665	6,022	33,631
1,404	135	6,429	4,327	1,440	1,902	6,160	27,393
0	△ 65	△ 203	66	△ 120	7,763	△ 138	6,238

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	6	24,368	25,130	49,498	7,476	56,974
	資本勘定支弁職員	3	12,831	7,107	19,938	3,624	23,562
	合計	9	37,199	32,237	69,436	11,100	80,536
補正前	損益勘定支弁職員	6(2)	28,785	18,734	47,519	8,200	55,719
	資本勘定支弁職員	3	12,306	7,908	20,214	3,491	23,705
	合計	9(2)	41,091	26,642	67,733	11,691	79,424
比較	損益勘定支弁職員	0(△2)	△ 4,417	6,396	1,979	△ 724	1,255
	資本勘定支弁職員	0	525	△ 801	△ 276	133	△ 143
	合計	0(△2)	△ 3,892	5,595	1,703	△ 591	1,112

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後	2,214	636	510	28	1,055	31	5
補正前	2,292	636	595	37	1,943	81	12
比較	△ 78	0	△ 85	△ 9	△ 888	△ 50	△ 7

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	合計
1,404	70	4,884	4,393	1,320	9,665	6,022	32,237
1,404	135	5,678	4,327	1,440	1,902	6,160	26,642
0	△ 65	△ 794	66	△ 120	7,763	△ 138	5,595

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	手当	計	法定福利費	合計
補正後	損益勘定支弁職員	0(3)	6,296	1,060	7,356	1,204	8,560
	資本勘定支弁職員	0(1)	1,606	334	1,940	318	2,258
	合計	0(4)	7,902	1,394	9,296	1,522	10,818
補正前	損益勘定支弁職員	0(1)	2,093	419	2,512	429	2,941
	資本勘定支弁職員	0(1)	1,597	332	1,929	311	2,240
	合計	0(2)	3,690	751	4,441	740	5,181
比較	損益勘定支弁職員	0(2)	4,203	641	4,844	775	5,619
	資本勘定支弁職員	0(0)	9	2	11	7	18
	合計	0(2)	4,212	643	4,855	782	5,637

※（　）内は短時間勤務職員で外書きである。

（単位：千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
補正後			52				
補正前							
比較			52				

（単位：千円）

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額	合計
		1,342					1,394
		751					751
		591					643

2．　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明
給料	320	給与改定に伴う増減分	36	給与改定 平均改定率　0.1％
		昇給に伴う増減分	127	昇給に伴う増 平均昇給率　1.5％
		その他の増減分	157	人事異動による職員構成の変化による
手当	6,238	制度改正に伴う増減分	322	勤勉手当　322
		その他の増減分	5,916	人事異動による職員構成の変化による

3．　給料及び手当の状況

（1）　職員1人当たりの給与

区分		事務・技術（行政職）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,611
	平均給与月額（円）	394,557
	平均年齢（歳）	46.04
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,735
	平均給与月額（円）	351,358
	平均年齢（歳）	48.04

（2）　初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職（円）
高校卒	159,100	159,100
大学卒	187,700	187,700

（3） 級別職員数

区　　分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和５年１月１日現在	１　級	0	0.0
	２　級	1	11.1
	３　級	2	22.2
	４　級	3	33.4
	５　級	2	22.2
	６　級	1	11.1
	７　級	0	0.0
	８　級	0	0.0
	計	9	100.0
令和４年１月１日現在	１　級	0	0.0
	２　級	2 (1)	22.2
	３　級	1 (1)	11.1
	４　級	3	33.4
	５　級	2	22.2
	６　級	1	11.1
	７　級	0	0.0
	８　級	0	0.0
	計	9 (2)	100.0

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
行政職	主事・技師	主　事	主任主事	係　長	課長補佐	課　長	次　長	部　長
	主事補・技師補	技　師	主任技師	主　査	主　幹	参　事		

（4） 昇給

区　　分		補正後	補正前	代表的な職種 行政職
職員数（A）（人）		9	9 (2)	9
昇給に係る職員数（B）（人）		9	9	9
号給別内訳	０号給（人）	0	0	0
	１号給（人）	0	0	0
	２号給（人）	1	1	1
	３号給（人）	0	0	0
	４号給（人）	8	8	8
	５号給以上（人）	0	0	0
比　　率	(B)／(A)（%）	100.0	100.0	100.0

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（5） 特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務職	技術職	備考
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	0.0	
支給対象職員の比率（%）（令和５年１月１日現在）	0.0	0.0	0.0	
支給対象職員一人当たり平均支給月額（円）	0	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称				

（6） 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補正前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※（　）内は再任用職員で外書きである。

（7） 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者(月分)	２５年勤続の者(月分)	３５年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度（支給率等）	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

（8） その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

令和4年度笠岡市下水道事業予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		541,964		
イ. 建物	2,216,890			
減価償却累計額	△ 1,507,690	709,200		
ウ. 構築物	43,097,392			
減価償却累計額	△ 19,358,455	23,738,937		
エ. 機械及び装置	9,751,897			
減価償却累計額	△ 8,740,601	1,011,296		
オ. 車両及び運搬具	2,108			
減価償却累計額	△ 1,221	887		
カ. 工具器具及び備品	5,764			
減価償却累計額	△ 5,475	289		
キ. 建設仮勘定		116,307		
有形固定資産合計			26,118,880	
(2) 無形固定資産				
ア. 電話加入権		3,168		
イ. 施設利用権		528,871		
ウ. ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			532,039	
(3) 投資				
ア. 基金		30,716		
投資合計			30,716	
固定資産合計				26,681,635
2. 流動資産				
(1) 現金預金			71,235	
(2) 未収金		182,020		
貸倒引当金		△ 82	181,938	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				253,173
資産合計				26,934,808

負　債　の　部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等の財源に充てるための企業債	8,849,075		
イ. その他の企業債	444,440		
企業債合計		9,293,515	
(2) 引当金			
ア. 退職給付引当金	28,606		
引当金合計		28,606	
固定負債合計			9,322,121
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	801,668		
イ. その他の企業債	12,892		
企業債合計		814,560	
(2) 未払金		265,787	
(3) 引当金			
ア. 賞与等引当金	6,022		
引当金合計		6,022	
(4) その他流動負債		130	
流動負債合計			1,086,499
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,664,111	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,798,158	
繰延収益合計			10,865,953
負債合計			21,274,573

資　本　の　部

6. 資本金			5,007,150
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア. 受贈財産評価額	127,179		
イ. 他会計負担金	254,859		
ウ. 他会計補助金	159,925		
資本剰余金合計		541,963	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	111,122		
利益剰余金合計		111,122	
剰余金合計			653,085
資本合計			5,660,235
負債資本合計			26,934,808

令和４年度笠岡市下水道事業会計補正予算積算基礎

収　益　的　収　入

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1.下水道事業収益			1,551,930	21,850	1,573,780
(1)営業収益			720,000	5,440	725,440
	1.下水道使用料		472,410	△ 280	472,130
		下水道使用料	472,410	△ 280	472,130
	2.他会計負担金		198,920	15,450	214,370
		他会計負担金	198,920	15,450	214,370
	3.下水処理負担金		47,720	△ 9,770	37,950
		下水処理負担金	47,720	△ 9,770	37,950
	4.受託事業収益		920	△ 10	910
		受託事業収益	920	△ 10	910
	5.その他営業収益		30	50	80
		手数料	20	50	70
(2)営業外収益			831,900	16,410	848,310
	2.他会計負担金		456,150	12,530	468,680
		他会計負担金	456,150	12,530	468,680
	3.長期前受金戻入		374,550	3,730	378,280
		国庫補助金	287,885	2,378	290,263
		県補助金	4,905	1	4,906
		受益者負担金	22,793	1,339	24,132
		受益者分担金	767	2	769
		広域下水道負担金	33,574	10	33,584
	4.雑収益		1,180	150	1,330
		その他雑収益	1,180	150	1,330

収　益　的　支　出

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1.下水道事業費用			1,475,200	30,390	1,505,590
(1)営業費用			1,303,830	29,410	1,333,240
	1.管渠費		53,560	△ 1,780	51,780
		給料	6,973	95	7,068
		手当	3,346	△ 197	3,149
		賞与等引当金繰入額	871	△ 17	854
		法定福利費	1,849	13	1,862
		旅費	44	64	108
		備消品費	1,456	△ 494	962
		動力費	9,332	1,398	10,730
		修繕費	12,540	△ 1,657	10,883
		手数料	23	△ 2	21
		保険料	190	1	191
		委託料	14,848	△ 858	13,990
		賃借料	457	△ 130	327
		研修費	63	4	67
	2.ポンプ場費		34,190	9,100	43,290
		給料	1,333	3	1,336
		手当	576	△ 30	546
		賞与等引当金繰入額	192	△ 6	186
		法定福利費	333	8	341
		備消品費	1,852	△ 1,139	713
		燃料費	7,463	522	7,985
		光熱水費	197	400	597
		修繕費	9,680	9,532	19,212
		保険料	123	△ 7	116
		委託料	11,973	△ 700	11,273
		賃借料	378	517	895

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
	3.処理場費		228,150	17,910	246,060
		給料	8,383	11	8,394
		手当	3,611	△ 171	3,440
		賞与等引当金繰入額	1,193	△ 56	1,137
		旅費	45	△ 1	44
		備消品費	4,202	△ 1,562	2,640
		動力費	39,905	23,695	63,600
		修繕費	11,280	2,468	13,748
		薬品費	9,716	△ 1,800	7,916
		手数料	746	△ 404	342
		委託料	145,561	△ 5,470	140,091
		公課費	0	1,200	1,200
	4.総係費		66,170	6,000	72,170
		給料	14,189	△ 323	13,866
		手当	5,451	△ 141	5,310
		賞与等引当金繰入額	2,011	△ 108	1,903
		法定福利費	3,955	30	3,985
		退職給付費	1,902	7,763	9,665
		通信運搬費	0	17	17
		手数料	52	△ 3	49
		委託料	31,079	△ 500	30,579
		研修費	108	△ 14	94
		負担金	4,728	△ 721	4,007
	5.減価償却費		921,680	△ 1,910	919,770
		構築物減価償却費	755,630	△ 4,625	751,005
		機械及び装置減価償却費	115,471	2,875	118,346
		施設利用権減価償却費	14,119	△ 160	13,959
	6.資産減耗費		80	90	170
		固定資産除却費	80	90	170
(2)営業外費用			170,340	980	171,320
	1.支払利息及び企業債取扱諸費		160,340	980	161,320
		企業債利息	159,754	987	160,741
		一時借入金利息	586	△ 7	579

資本的収入

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1.資本的収入下水道事業			830,700	△ 32,000	798,700
(1)企業債			473,200	△ 40,500	432,700
	1.企業債		473,200	△ 40,500	432,700
		企業債	473,200	△ 40,500	432,700
(2)他会計出資金			57,190	△ 540	56,650
	1.他会計出資金		57,190	△ 540	56,650
		他会計出資金	57,190	△ 540	56,650
(4)負担金			42,110	9,040	51,150
	1.負担金		42,110	9,040	51,150
		受益者負担金	17,580	13,400	30,980
		受益者分担金	2,330	△ 760	1,570
		広域下水道負担金	22,200	△ 3,600	18,600

資本的支出

款　項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1.資本的支出下水道事業			1,489,790	3,990	1,493,780
(1)建設改良費			644,960	3,990	648,950
	1.補助事業施設整備費		510,700	4,380	515,080
		給料	6,955	1,560	8,515
		手当	616	302	918
		法定福利費	311	7	318
		委託料	60,800	△ 12,400	48,400
		工事請負費	438,000	14,911	452,911
	2.起債単独事業施設整備費		110,560	1,820	112,380
		給料	2,582	132	2,714
		手当	73	77	150
		旅費	70	△ 5	65
		修繕費	320	△ 97	223
		手数料	113	△ 45	68
		保険料	101	△ 21	80
		工事請負費	75,000	3,207	78,207
		補償費	22,000	2,008	24,008
		負担金	8,759	△ 3,246	5,513
		研修費	397	△ 205	192
		公課費	26	15	41
	3.単市単独事業施設整備費		23,700	△ 2,210	21,490
		給料	4,366	△ 1,158	3,208
		手当	5,658	△ 1,227	4,431
		賞与等引当金繰入額	1,893	49	1,942
		法定福利費	3,491	133	3,624
		手数料	31	△ 3	28
		保険料	74	1	75
		貸借料	888	△ 5	883

議案第１０号

令和４年度笠岡市病院事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　令和４年度笠岡市病院事業会計の補正予算（第１号）は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　令和４年度笠岡市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

			（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（２）	年間患者延人員	入　院	32,522 人	3,613 人	36,135 人
		外　来	43,223 人	1,974 人	45,197 人
（３）	一日平均患者数	入　院	89 人	10 人	99 人
		外　来	171 人	6 人	177 人

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　入			
第１款 病院事業収益	1,827,280 千円	562,140 千円	2,389,420 千円
第１項 医業収益	1,500,270 千円	312,200 千円	1,812,470 千円
第２項 医業外収益	326,910 千円	246,890 千円	573,800 千円
第３項 特別利益	100 千円	3,050 千円	3,150 千円
支　出			
第１款 病院事業費用	1,746,910 千円	465,470 千円	2,212,380 千円
第１項 医業費用	1,710,120 千円	458,270 千円	2,168,390 千円
第２項 医業外費用	29,690 千円	2,610 千円	32,300 千円
第３項 特別損失	7,000 千円	4,590 千円	11,590 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　入			
第１款 資本的収入	219,550 千円	9,250 千円	228,800 千円
第１項 企業債	155,000 千円	△ 62,600 千円	92,400 千円
第２項 他会計からの出資金	64,550 千円	△ 23,650 千円	40,900 千円
第３項 補助金	0 千円	90,500 千円	90,500 千円
第４項 寄附金	0 千円	5,000 千円	5,000 千円
支　出			
第１款 資本的支出	288,250 千円	13,750 千円	302,000 千円
第１項 建設改良費	176,250 千円	16,200 千円	192,450 千円
第２項 企業債償還金	60,000 千円	△ 50 千円	59,950 千円
第３項 貸付金	12,000 千円	△ 2,400 千円	9,600 千円

（企業債）

第５条　予算第６条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前限度額	補正後			
		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器及び備品等	千円 155,000	千円 31,700	普通貸借又は証書借入	3.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率見直しを行った後については，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし企業財政の都合により，据置期間及び償還期限を短縮し，もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
新病院建設	千円 0	千円 60,700	〃	〃	〃

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
１．職員給与費	1,030,010 千円	112,800 千円	1,142,810 千円

（他会計からの補助金）

第７条　予算第９条中「296,780千円」を「253,780千円」に改める。

（たな卸資産購入限度額）

第８条　予算第１０条中「161,020千円」を「249,370千円」に改める。

令和５年２月２２日提出

笠岡市長　小　林　嘉　文

令和４年度笠岡市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
１．病院事業収益			1,827,280	562,140	2,389,420
	１．医業収益		1,500,270	312,200	1,812,470
		１．入院収益	968,090	198,880	1,166,970
		２．外来収益	410,850	76,360	487,210
		３．その他医業収益	121,330	36,960	158,290
	２．医業外収益		326,910	246,890	573,800
		１．受取利息及び配当金	50	△ 40	10
		２．他会計負担金	69,880	142,130	212,010
		３．他会計補助金	232,230	△ 19,350	212,880
		４．補助金	100	122,320	122,420
		５．長期前受金戻入	5,790	1,990	7,780
		６．その他医業外収益	18,860	△ 160	18,700
	３．特別利益		100	3,050	3,150
		１．過年度損益修正益	100	3,050	3,150

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
１．病院事業費用			1,746,910	465,470	2,212,380
	１．医業費用		1,710,120	458,270	2,168,390
		１．給与費	1,030,010	112,800	1,142,810
		２．材料費	200,550	179,580	380,130
		３．経費	391,310	157,770	549,080
		４．減価償却費	80,980	4,370	85,350
		５．資産消耗費	1,470	3,750	5,220
	２．医業外費用		29,690	2,610	32,300
		１．支払利息及び企業債取扱諸費	3,200	△ 70	3,130
		２．消費税	4,350	2,820	7,170
		３．雑支出	22,140	△ 140	22,000
	３．特別損失		7,000	4,590	11,590
		１．過年度損益修正損	7,000	4,590	11,590

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．資本的収入			219,550	9,250	228,800
	1．企業債		155,000	△ 62,600	92,400
		1．企業債	155,000	△ 62,600	92,400
	2．他会計からの出資金		64,550	△ 23,650	40,900
		1．他会計からの出資金	64,550	△ 23,650	40,900
	3．補助金		0	90,500	90,500
		1．国庫補助金	0	90,500	90,500
	4．寄附金		0	5,000	5,000
		1．寄附金	0	5,000	5,000

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1．資本的支出			288,250	13,750	302,000
	1．建設改良費		176,250	16,200	192,450
		1．医業設備費	176,250	16,200	192,450
	2．企業債償還金		60,000	△ 50	59,950
		1．企業債償還金	60,000	△ 50	59,950
	3．貸付金		12,000	△ 2,400	9,600
		1．長期貸付金	12,000	△ 2,400	9,600

予算に関する説明書

令和４年度笠岡市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	177,040
減価償却費	85,350
固定資産除却費等	4,750
たな卸資産の増減（△は増額）	0
各種引当金の増減額（△は減少）	△ 1,648
長期前受金戻入額	△ 7,780
寄附金の増加額	5,000
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	3,130
未収金の増減額（△は増額）	9,022
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,551
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 751
その他流動負債の増減額（△は減少）	748
小　　計	273,300
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 3,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,180
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 194,260
固定資産の取得の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	90,500
医師確保に伴う貸付金の支出	△ 9,600
医師確保に伴う貸付金の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,760
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,950
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	31,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,750
資金増加額	190,170
資金期首残高	113,529
資金期末残高	303,699

令和４年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和5年3月31日

（単位：千円）

資　産　の　部

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		89,778		
ロ 建物	2,339,224			
減価償却累計額	△ 1,844,242	494,982		
ハ 構築物	65,522			
減価償却累計額	△ 58,753	6,769		
ニ 器機備品	1,889,233			
減価償却累計額	△ 1,491,352	397,881		
ホ 車両	3,203			
減価償却累計額	△ 1,323	1,880		
ヘ 建設仮勘定		60,779		
有形固定資産合計			1,052,069	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		249		
ロ 施設利用権		5,086		
無形固定資産合計			5,335	
(3) 貸付金				
イ 長期貸付金		33,600		
投資その他の資産合計			33,600	
固定資産合計				1,091,004
2．流動資産				
(1) 現金預金			303,699	
(2) 未収金		280,000		
貸倒引当金		△ 2,352	277,648	
(3) 貯蔵品			3,000	
流動資産合計				584,347
資産合計				1,675,351

負　債　の　部

3．固定負債			
(1) 企業債	519,498		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	271,298		
ロ 特別減収対策企業債	248,200		
(2) 退職給付引当金	287,526		
(3) 他会計からの長期借入金	120,000		
固定負債合計		927,024	
4．流動負債			
(1) 他会計借入金	40,000		
(2) 企業債（一年以内に期限の到来するもの）	54,610		
(3) 未払金	80,000		
(4) 賞与引当金	61,440		
(5) 預り金	6,000		
流動負債合計		242,050	
5．繰延収益			
(1) 長期前受金	254,427		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 92,090		
繰延勘定合計		162,337	
負債合計			1,331,411

資　本　の　部

6．資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	28,537		
ロ 繰入資本金	3,888,578		
ハ 組入資本金	25,312		
自己資本金合計		3,942,427	
資本金合計			3,942,427
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,693		
ロ 寄附金	31,528		
資本剰余金合計		89,221	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	3,864,748		
当年度純利益	177,040		
欠損金合計		3,687,708	
剰余金合計			△ 3,598,487
資本合計			343,940
負債資本合計			1,675,351

給 与 費 明 細 書

1．総　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費			
		給　料	手　当	賃　金	計
補正後	132　(18)	568,094	290,663		858,757
補正前	125　(15)	502,331	266,149		768,480
比　較	7　(3)	65,763	24,514		90,277
区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
補正後	132　(18)	164,075	58,538	61,440	1,142,810
補正前	125　(15)	160,300	37,870	63,360	1,030,010
比　較	7　(3)	3,775	20,668	△ 1,920	112,800

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
補正後	9,854	4,488	10,367	46,610	9,705
補正前	9,744	4,406	9,069	29,524	8,797
比　較	110	82	1,298	17,086	908
区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
補正後	5,678	686	71,795	37,764	1,004
補正前	6,468	486	53,455	64,536	366
比較	△ 790	200	18,340	△ 26,772	638
区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
補正後	78,374	8,938	5,400	290,663	
補正前	65,885	7,553	5,860	266,149	
比　較	12,489	1,385	△ 460	24,514	

※（　）内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費			
		給　料	手　当	賃　金	計
補正後	95　(2)	373,553	217,983		591,536
補正前	92　(2)	388,969	221,899		610,868
比　較	3　(0)	△ 15,416	△ 3,916		△ 19,332
区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
補正後	95　(2)	122,023	58,538	52,862	824,959
補正前	92　(2)	146,374	37,870	63,360	858,472
比　較	3　(0)	△ 24,351	20,668	△ 10,498	△ 33,513

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
補正後	9,854	4,488	6,176	27,437	6,470
補正前	9,744	4,406	6,204	24,363	8,722
比　較	110	82	△ 28	3,074	△ 2,252
区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
補正後	5,678	686	44,367	37,764	520
補正前	6,468	486	30,734	64,536	323
比較	△ 790	200	13,633	△ 26,772	197
区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
補正後	60,205	8,938	5,400	217,983	
補正前	52,831	7,282	5,800	221,899	
比　較	7,374	1,656	△ 400	△ 3,916	

※（　）内は再任用職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費			
		給　料	手　当	賃　金	計
補正後	37　(16)	194,541	72,680		267,221
補正前	33　(13)	113,362	44,250		157,612
比　較	4　(3)	81,179	28,430		109,609
区　分	職員数（人）	法定福利費	退職給与費	賞与引当金繰入額	合　計
補正後	37　(16)	42,052		8,578	317,851
補正前	33　(13)	13,926		0	171,538
比　較	4　(3)	28,126		8,578	146,313

手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
補正後			4,191	19,173	3,235
補正前			2,865	5,161	75
比　較			1,326	14,012	3,160
区　分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
補正後			27,428		484
補正前			22,721		43
比　較			4,707		441
区　分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
補正後	18,169	0	0	72,680	
補正前	13,054	271	60	44,250	
比　較	5,115	△ 271	△ 60	28,430	

※（　）内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2．給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	
給　料	△ 15,416	給与改定に伴う増加分	453	平均改定率 0.1%	
		昇給に伴う増加分	1,542	平均昇給率 1.8%	
		その他の増減分	△ 17,411	他会計との異動等	
手　当	△ 3,916	給与改定に伴う増加分	3,191	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 7,107	扶養手当	110
				住居手当	82
				通勤手当	△ 28
				時間外手当	3,074
				宿日直手当	△ 2,252
				管理職手当	△ 790
				管理職特別勤務手当	200
				期末手当	13,633
				勤勉手当	△ 26,772
				休日勤務手当	197
				特殊勤務手当	7,374
				夜勤手当	1,656
				児童手当	△ 400

3．給料及び手当の状況

（1）職員１人当りの給与

（単位：円）

区　分		事　務（行政職）	技能労務職員（技能労務職）	医　師（医療職1）	医療技術職員（医療職2）	助産師・看護師等（医療職3）
令和5年1月1日現在	平均給料月額	360,733	373,000	589,917	296,817	327,189
	平均給与月額	445,746	404,000	1,070,703	359,277	444,085
	平均年齢（歳）	45.1	59.1	51.1	41.1	47.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額	377,033	371,700	558,966	293,735	319,577
	平均給与月額	486,685	427,065	934,915	334,294	382,540
	平均年齢（歳）	47.1	58.0	49.0	40.1	48.0

（2）初任給

（単位：円）

区　分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3	
高校卒	159,100	159,100			准看卒	169,800
大学卒	187,700		383,100	198,300	短大3卒	198,200

一般会計の制度

区　分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3	
高校卒	159,100	159,100			准看卒	169,800
大学卒	187,700		383,100	198,300	短大3卒	198,200

（3）級別職員数

（単位：人、％）

区 分	行政職			技能労務職			医療職1			医療職2		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	2級	1	16.7	3級	1	100.0	1級			1級		
	3級						2級	1	16.7	2級	9	30.0
	4級	2	33.2				3級	5	83.3	3級	8	26.7
	5級	1	16.7				4級			4級	4	13.3
	6級	1	16.7							5級	8	26.7
	7級									6級	1	3.3
	8級	1	16.7									
	計	6	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	30	100.0
令和4年1月1日現在	2級			3級	1	100.0	1級	2	22.2	1級	3	9.7
	3級	1	16.7				2級	1	11.1	2級	8	25.8
	4級	1	16.7				3級	6	66.7	3級	10	32.2
	5級	2	33.2							4級	3	9.7
	6級	1	16.7							5級	5	16.1
	7級									6級	2	6.5
	8級	1	16.7									
	計	6	100.0	計	1	100.0	計	9	100.0	計	31	100.0

区 分	医療職3			医療職3表の級別の標準的な職務内容
	級	職員数	構成比	
令和5年1月1日現在	1級	1	2.2	助産師・看護師・准看護師
	2級	4	8.7	助産師・看護師・准看護師
	3級	19	41.3	助産師・看護師・准看護師
	4級	13	28.3	看護師長・主任看護師・助産師・看護師・准看護師
	5級	8	17.4	副看護部長・看護師長・主任看護師
	6級	1	2.2	看護部長・副看護部長
	計	46	100.1	
令和4年1月1日現在	1級	1	1.8	同上
	2級	4	7.3	
	3級	21	38.2	
	4級	19	34.5	
	5級	7	12.7	
	6級	3	5.5	
	計	55	100.0	

（4）昇給

（単位：人）

区　分		合計	代表的な職種				
			行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
補正後	職員数（A）	91	6	1	6	31	47
	昇給に係る職員数（B）	88	6	1	6	30	45
	1号給						
	2号給	8	2	1		1	4
	3号給	5			2	1	2
	4号給	75	4		4	28	39
	5号給						
	比率　(B)/(A) ％	96.7	100.0	100.0	100.0	96.8	95.7
補正前	職員数（A）	104	6	1	9	31	57
	昇給に係る職員数（B）	93	6	1	8	27	51
	1号給						
	2号給	10	2	1			7
	3号給	4			2	1	1
	4号給	79	4		6	26	43
	5号給						
	比率　(B)/(A) ％	89.4	100.0	100.0	88.9	87.1	89.5

（5）特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
給料総額に対する比率　(%)	17.24			10.3	11.4	17.1
支給対象職員の比率　(%)	72.52			100.0	50.0	97.8
支給対象職員1人当平均支給月額　(円)	79,613			364,437	34,735	56,596
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急診療手当・医療手当・夜間看護手当・夜間介護手当・救急手当・薬剤師手当					

（6）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補正前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※（　）内は再任用職員で外書である。

（7）定年退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

（8）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

令和４年度病院事業

収益的収入

収　　入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１．病院事業収益				1,827,280	562,140	2,389,420	
	１．医業収益			1,500,270	312,200	1,812,470	
		１．入院収益		968,090	198,880	1,166,970	
			１．入院収益	968,090	198,880	1,166,970	
		２．外来収益		410,850	76,360	487,210	
			１．外来収益	410,850	76,360	487,210	
		３．その他医業収益		121,330	36,960	158,290	
			１．室料差額収益	19,330	△ 6,030	13,300	
			２．医療相談収益	26,940	5,070	32,010	
			３．受託検査施設利用収益	150	50	200	
			４．一般会計負担金	52,800	16,330	69,130	
			５．その他医業収益	22,110	21,540	43,650	
	２．医業外収益			326,910	246,890	573,800	
		１．受取利息及び配当金		50	△ 40	10	
			１．預金利息	50	△ 40	10	
		２．他会計負担金		69,880	142,130	212,010	
			１．一般会計負担金	69,880	142,130	212,010	
		３．他会計補助金		232,230	△ 19,350	212,880	
			１．一般会計補助金	232,230	△ 19,350	212,880	
		４．補助金		100	122,320	122,420	
			１．県補助金	100	△ 50	50	救急勤務医支援事業
			２．国庫補助金	0	122,370	122,370	新型コロナウイルス感染症関連補助金
		５．長期前受金戻入		5,790	1,990	7,780	
			１．長期前受金戻入	5,790	1,990	7,780	
		６．その他医業外収益		18,860	△ 160	18,700	
			１．その他医業外収益	18,860	△ 3,700	15,160	
			２．その他雑収益	0	3,540	3,540	
	３．特別利益			100	3,050	3,150	
		１．過年度損益修正益		100	3,050	3,150	
			１．過年度損益修正益	100	3,050	3,150	

会計補正予算積算基礎

及び支出

単位：千円）

支　出

単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1．病院事業費用				1,746,910	465,470	2,212,380	
	1．医業費用			1,710,120	458,270	2,168,390	
		1．給与費		1,030,010	112,800	1,142,810	
			1．（給　料）	502,331	65,763	568,094	
			(1)医師給	88,032	30,605	118,637	
			(2)看護師給	202,176	10,223	212,399	
			(3)准看護師給	2,304	431	2,735	
			(4)医療技術員給	112,713	18,635	131,348	
			(5)事務員給	63,637	8,471	72,108	
			(6)労務職員給	33,469	△ 2,602	30,867	
			2．（手　当）	266,149	24,514	290,663	
			(1)医師手当	76,661	770	77,431	
			(2)看護師手当	97,415	14,442	111,857	
			(3)准看護師手当	599	136	735	
			(4)医療技術員手当	53,103	1,602	54,705	
			(5)事務員手当	28,316	10,309	38,625	
			(6)労務員手当	10,055	△ 2,745	7,310	
			3．賞与引当金繰入額	63,360	△ 1,920	61,440	
			4．法定福利費	160,300	3,775	164,075	
			5．退職給与費	37,870	20,668	58,538	退職給付引当金繰入金　49,162
		2．材料費		200,550	179,580	380,130	
			1．薬品費	140,630	86,470	227,100	
			2．診療材料費	31,280	80,540	111,820	
			3．給食材料費	27,320	5,920	33,240	
			4．医療消耗備品費	1,320	6,650	7,970	
		3．経費		391,310	157,770	549,080	
			1．厚生福利費	330	△ 40	290	
			2．報償費	250	2,580	2,830	
			3．旅費交通費	540	260	800	
			4．職員被服費	530	3,400	3,930	
			5．消耗品費	7,000	11,850	18,850	
			6．消耗備品費	3,960	15,440	19,400	
			7．光熱水費	34,620	15,050	49,670	
			8．燃料費	20,390	1,880	22,270	
			9．食糧費	180	300	480	
			10．印刷製本費	230	600	830	
			11．修繕費	19,000	39,580	58,580	
			12．保険料	2,780	△ 1,080	1,700	
			13．賃借料	44,260	△ 14,480	29,780	
			14．通信運搬費	2,390	2,030	4,420	
			15．委託料	251,540	77,460	329,000	
			18．手数料	390	2,930	3,320	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			19．公課費	30	100	130	
			20．雑費	200	△ 90	110	
		4．減価償却費		80,980	4,370	85,350	
			2．器械備品減価償却費	49,740	4,370	54,110	
		5．資産消耗費		1,470	3,750	5,220	
			2．固定資産除去費	1,000	3,750	4,750	
	2．医業外費用			29,690	2,610	32,300	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費		3,200	△ 70	3,130	
			2．一時借入金利息	70	△ 70	0	
		2．消費税		4,350	2,820	7,170	
			1．消費税	4,350	2,820	7,170	
		3．雑支出		22,140	△ 140	22,000	
			2．その他雑支出	140	△ 140	0	
	3．特別損失			7,000	4,590	11,590	
		1．過年度損益修正損		7,000	4,590	11,590	
			1．過年度損益修正損	7,000	4,590	11,590	

資本的収入　及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1．資本的収入				219,550	9,250	228,800	
	1．企業債			155,000	△ 62,600	92,400	
		1．企業債		155,000	△ 62,600	92,400	
			1．企業債	155,000	△ 62,600	92,400	医療機器更新　31,700 新病院建設事業（用地買収等事業）　60,700
	2．他会計からの出資金			64,550	△ 23,650	40,900	
		1．他会計からの出資金		64,550	△ 23,650	40,900	
			1．他会計からの出資金	64,550	△ 23,650	40,900	
	3．補助金			0	90,500	90,500	
		1．国庫補助金		0	90,500	90,500	
			1．国庫補助金	0	90,500	90,500	
	4．寄附金			0	5,000	5,000	
		1．寄附金		0	5,000	5,000	
			1．寄附金	0	5,000	5,000	

支　出

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1．資本的支出				288,250	13,750	302,000	
	1．建設改良費			176,250	16,200	192,450	
		1．医業設備費		176,250	16,200	192,450	
			1．資産購入費	176,250	16,200	192,450	
	2．企業債償還金			60,000	△ 50	59,950	
		1．企業債償還金		60,000	△ 50	59,950	
			1．企業債償還金	60,000	△ 50	59,950	
	3．貸付金			12,000	△ 2,400	9,600	
		1．長期貸付金		12,000	△ 2,400	9,600	
			1．長期貸付金	12,000	△ 2,400	9,600	